



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9757 URL https://hd.funaisoken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 貴之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥村 隆久 (TEL) 06-6232-0130
 経営管理本部本部長
 定時株主総会開催予定日 2022年3月26日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	28,813	15.1	6,349	27.4	6,439	26.5	4,373	25.0
2020年12月期	25,027	△2.8	4,982	△12.7	5,091	△11.5	3,498	△9.6

(注) 包括利益 2021年12月期 4,436百万円(32.4%) 2020年12月期 3,351百万円(△15.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年12月期	円 銭 88.57	円 銭 87.50	% 18.2	% 21.9	% 22.0
2020年12月期	70.32	69.52	15.3	18.1	19.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年12月期	百万円 30,884	百万円 25,687	% 80.7	円 銭 505.04
2020年12月期	27,951	23,688	82.4	465.60

(参考) 自己資本 2021年12月期 24,938百万円 2020年12月期 23,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年12月期	百万円 5,214	百万円 △219	百万円 △2,547	百万円 14,675
2020年12月期	3,515	263	△3,194	12,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	円 銭 ー	円 銭 20.00	円 銭 ー	円 銭 25.00	円 銭 45.00	百万円 2,232	% 64.0	% 9.8
2021年12月期	ー	21.00	ー	27.00	48.00	2,370	54.2	9.9
2022年12月期(予想)	ー	25.00	ー	28.00	53.00		54.5	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	ー	3,600	9.9	3,600	8.6	2,400	6.4	48.60
通期	25,300	ー	7,100	11.8	7,150	11.0	4,800	9.7	97.21

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期および対前年同四半期売上高増減率は記載しておりません。なお、2021年12月期を同様の基準で主な影響である代理人取引による影響額を加味して試算した場合、売上高の通期予想額の対前期増減率は11.0%増の見通しとなります。代理人取引による影響額としては2021年12月期は6,023百万円減、2022年12月期は7,700百万円減となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については影響はありません。なお、詳細につきましては、【添付資料】P. 7「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	52,500,000株	2020年12月期	52,500,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	3,120,936株	2020年12月期	3,011,772株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	49,383,914株	2020年12月期	49,756,975株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】 P. 6 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。